

単体情報

■ 主要な経営指標等の推移

単体

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	48,038	46,546	45,193	48,790	47,514
経常利益	10,106	6,575	6,055	8,641	6,070
当期純利益	6,694	5,459	4,865	6,504	4,807
資本金	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090
発行済株式総数(千株)	205,054	19,755	19,755	19,755	18,255
純資産額	219,649	217,943	226,709	226,234	217,794
総資産額	3,516,352	3,629,326	3,792,649	3,852,660	3,893,715
預金残高	3,149,706	3,226,258	3,350,342	3,430,070	3,516,891
貸出金残高	2,240,959	2,389,010	2,458,293	2,596,413	2,821,918
有価証券残高	971,702	921,405	870,899	809,784	754,049
1株当たり純資産額(円)	11,141.32	11,510.56	12,054.15	12,023.72	12,020.21
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	7.00 (3.50)	38.50 (3.50)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)
1株当たり当期純利益(円)	339.68	278.54	257.95	345.88	256.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	276.33	243.23	206.40	317.61	255.88
配当性向(%)	20.61	25.13	27.13	20.23	27.30
自己資本比率(%)	6.24	6.00	5.97	5.86	5.59
単体総自己資本比率(%) (国際統一基準)	12.36	12.00	12.45	12.37	12.05
単体Tier 1比率(%) (国際統一基準)	11.09	10.74	11.13	10.65	9.94
単体普通株式等Tier 1比率(%) (国際統一基準)	11.09	10.74	11.13	10.65	9.94
自己資本利益率(%)	3.00	2.49	2.18	2.87	2.16
従業員数(人)	1,864	1,871	1,826	1,783	1,766

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2019年度中間配当についての取締役会決議は2019年11月11日に行いました。
 3. 2016年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2015年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
 4. 2016年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。2016年度の1株当たり配当額38.50円は、中間配当額3.50円と期末配当額35.00円の合計となり、中間配当額3.50円は株式併合前の配当額、期末配当額35.00円は株式併合後の配当額となります。
 5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
 7. 従業員数は、嘱託、臨時従業員及び出向者を含んでおりません。

単体財務諸表

当行は、会社法第396条第1項に基づき、計算書類について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
現金預け金	320,392	191,199
現金	31,371	33,748
預け金	289,020	157,450
コールローン	4,645	2,169
有価証券	809,784	754,049
国債	20,620	38,124
地方債	110,698	108,060
社債	413,211	402,968
株式	127,073	109,515
その他の証券	138,180	95,380
貸出金	2,596,413	2,821,918
割引手形	38,281	28,452
手形貸付	99,936	94,634
証書貸付	2,172,666	2,411,310
当座貸越	285,528	287,521
外国為替	5,937	9,519
外国他店預け	4,475	9,141
買入外国為替	1,350	293
取立外国為替	112	83
その他の資産	67,109	67,090
前払費用	13	22
未収収益	2,048	1,799
金融派生商品	232	433
金融商品等差入担保金	156	469
その他の資産	64,659	64,366
有形固定資産	34,667	34,978
建物	8,804	8,459
土地	22,341	22,311
リース資産	145	137
建設仮勘定	1,652	2,334
その他の有形固定資産	1,723	1,734
無形固定資産	1,537	1,814
ソフトウェア	1,311	932
ソフトウェア仮勘定	168	823
その他の無形固定資産	58	58
前払年金費用	11,794	11,829
支払承諾見返	11,489	10,388
貸倒引当金	△11,112	△11,242
資産の部合計	3,852,660	3,893,715

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
預金	3,430,070	3,516,891
当座預金	278,724	278,185
普通預金	1,936,377	2,058,030
貯蓄預金	31,871	31,435
通知預金	12,830	13,083
定期預金	1,123,480	1,078,202
定期積金	615	88
その他の預金	46,171	57,864
譲渡性預金	61,482	53,251
コールマネー	7,214	8,469
債券貸借取引受入担保金	23,391	2,745
借入金	15,877	15,012
借入金	15,877	15,012
外国為替	68	33
外国他店借	0	4
売入外国為替	26	9
未払外国為替	41	18
社債	30,000	40,000
新株予約権付社債	11,099	—
その他の負債	8,862	7,051
未払法人税等	601	306
未払費用	2,676	2,235
前受収益	852	1,129
給付補填備金	0	0
金融派生商品	428	334
金融商品等受入担保金	207	—
リース債務	176	166
資産除去債務	36	37
その他の負債	3,883	2,840
賞与引当金	946	898
役員賞与引当金	31	31
退職給付引当金	4,129	4,003
睡眠預金払戻損失引当金	376	425
偶発損失引当金	2,007	1,334
繰延税金負債	16,592	12,610
再評価に係る繰延税金負債	2,786	2,774
支払承諾	11,489	10,388
負債の部合計	3,626,426	3,675,920
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645
資本準備金	18,645	18,645
利益剰余金	132,942	130,568
利益準備金	8,029	8,029
その他利益剰余金	124,912	122,538
買換資産圧縮積立金	164	164
別途積立金	57,720	57,720
繰越利益剰余金	67,028	64,653
自己株式	△4,127	△573
株主資本合計	172,551	173,731
その他有価証券評価差額金	50,160	40,509
土地再評価差額金	3,407	3,427
評価・換算差額等合計	53,568	43,936
新株予約権	114	127
純資産の部合計	226,234	217,794
負債及び純資産の部合計	3,852,660	3,893,715

損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	2019年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
経常収益	48,790	47,514
資金運用収益	31,858	30,438
貸出金利息	22,400	22,390
有価証券利息配当金	8,996	7,642
コールローン利息	118	97
預け金利息	311	291
その他の受入利息	31	17
役務取引等収益	9,840	10,880
受入為替手数料	2,988	3,023
その他の役務収益	6,852	7,857
その他業務収益	1,881	2,360
外国為替売買益	136	189
国債等債券売却益	1,744	2,171
その他経常収益	5,210	3,835
償却債権取立益	9	6
株式等売却益	4,453	2,967
その他の経常収益	747	861
経常費用	40,148	41,444
資金調達費用	3,548	2,535
預金利息	1,019	865
譲渡性預金利息	44	39
コールマネー利息	182	185
債券貸借取引支払利息	673	277
借入金利息	268	241
社債利息	125	160
その他の支払利息	1,234	766
役務取引等費用	2,852	3,070
支払為替手数料	626	628
その他の役務費用	2,226	2,441
その他業務費用	2,472	389
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	1,962	327
国債等債券償還損	438	—
国債等債券償却	19	10
社債発行費償却	51	51
その他の業務費用	0	0
営業経費	29,110	29,078
その他経常費用	2,165	6,370
貸倒引当金繰入額	231	940
貸出金償却	0	1
株式等売却損	335	1,450
株式等償却	24	1,282
その他の経常費用	1,573	2,694
経常利益	8,641	6,070

(単位：百万円)

	2018年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	2019年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
特別利益	38	—
固定資産処分益	38	—
特別損失	40	128
固定資産処分損	7	57
減損損失	33	71
税引前当期純利益	8,639	5,941
法人税、住民税及び事業税	1,770	1,219
法人税等調整額	364	△84
法人税等合計	2,135	1,134
当期純利益	6,504	4,807

株主資本等変動計算書

2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	61,833	127,747
当 期 末 残 高									
剰 余 金 の 配 当 益 得 分 却								△1,316	△1,316
自 己 株 式 の 取 得								6,504	6,504
自 己 株 式 の 処 分				△7	△7				
自 己 株 式 の 消 却									
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩								13	13
そ の 他 利 益 剰 余 金 か ら そ の 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替				7	7			△7	△7
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	—	5,194	5,194
当 期 末 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	67,028	132,942

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△4,167	167,317	55,846	3,421	59,268	123	226,709
当 期 末 残 高							
剰 余 金 の 配 当 益 得 分 却		△1,316					△1,316
自 己 株 式 の 取 得	△4	△4					△4
自 己 株 式 の 処 分	43	36					36
自 己 株 式 の 消 却							
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩							13
そ の 他 利 益 剰 余 金 か ら そ の 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替							—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			△5,686	△13	△5,700	△9	△5,709
当 期 変 動 額 合 計	39	5,233	△5,686	△13	△5,700	△9	△475
当 期 末 残 高	△4,127	172,551	50,160	3,407	53,568	114	226,234

2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	67,028	132,942
当 期 末 残 高									
剰 余 金 の 配 当 益 得 分 却								△1,316	△1,316
自 己 株 式 の 取 得								4,807	4,807
自 己 株 式 の 処 分				△2	△2				
自 己 株 式 の 消 却				△5,842	△5,842				
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩								△20	△20
そ の 他 利 益 剰 余 金 か ら そ の 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替				5,845	5,845			△5,845	△5,845
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	—	△2,374	△2,374
当 期 末 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	64,653	130,568

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△4,127	172,551	50,160	3,407	53,568	114	226,234
当 期 末 残 高							
剰 余 金 の 配 当 益 得 分 却		△1,316					△1,316
自 己 株 式 の 取 得	△2,302	△2,302					△2,302
自 己 株 式 の 処 分	14	12					12
自 己 株 式 の 消 却	5,842	—					—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		△20					△20
そ の 他 利 益 剰 余 金 か ら そ の 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替							—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			△9,651	20	△9,631	12	△9,618
当 期 変 動 額 合 計	3,554	1,179	△9,651	20	△9,631	12	△8,439
当 期 末 残 高	△573	173,731	40,509	3,427	43,936	127	217,794

注記事項 (2019年度)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：4年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年3月17日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づき将来の払戻見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の評価ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(貸借対照表関係)

当事業年度（2020年3月31日）

1. 関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	3,636百万円
出資金	2百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	2,365百万円
延滞債権額	45,598百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3カ月以上延滞債権額	574百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	6,843百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	55,382百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
	28,746百万円
7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。	1,850百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	41,657百万円
その他の資産	20百万円
計	41,677百万円
担保資産に対応する債務	
預金	20,820百万円
コールマネー	3,264百万円
債券貸借取引受入担保金	2,745百万円
借入金	15,012百万円
なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	34,423百万円
また、その他の資産には、金融商品等差入担保金並びに保証金及び内国為替決済等の取引の担保として、中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	469百万円
保証金	672百万円
中央清算機関差入証拠金	60,000百万円
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は次のとおりであります。	
融資実行残高	737,900百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	720,362百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資実行残高そのものが必ずしも当分の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に見定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
10. 有形固定資産の圧縮記帳額	5,884百万円
（当事業年度の圧縮記帳額）	（一百万円）
11. 社債には、実質破綻時免除特約付劣後社債が含まれております。	
実質破綻時免除特約付劣後社債	40,000百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	40,789百万円

(損益計算書関係)

当事業年度（自2019年4月1日至2020年3月31日）

1. その他の経常収益には次のものを含んでおります。	
借付貸付引当金戻入益	673百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当（賞与等を含む）	13,749百万円
3. その他の経常費用には次のものを含んでおります。	
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	273百万円

(税効果会計関係)

当事業年度(2020年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,175百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,019百万円
固定資産減価償却損金算入限度超過額	1,250百万円
賞与引当金	274百万円
睡眠預金払戻損失引当金	130百万円
偶発損失引当金	408百万円
未払事業税	69百万円
株式等償却	2,062百万円
その他	1,695百万円
繰延税金資産小計	10,085百万円
評価性引当額	△3,519百万円
繰延税金資産合計	6,566百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△16,879百万円
退職給付信託設定益	△2,224百万円
固定資産圧縮積立額	△72百万円
繰延税金負債合計	△19,176百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△12,610百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.0%
住民税均等割	1.0%
評価性引当額	△4.7%
その他	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.1%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

業務粗利益等

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	27,464	845	28,310	26,859	1,042	27,902
役務取引等収支	6,885	102	6,988	7,711	99	7,810
その他業務収支	649	△1,240	△591	91	1,879	1,970
業務粗利益	34,999	△292	34,707	34,662	3,021	37,684
業務粗利益率	1.03%	△0.17%	0.99%	0.98%	2.21%	1.04%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用から控除すべき金銭の信託運用見合費用はありません。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
業務純益	6,701	9,687
実質業務純益	5,824	9,135
コア業務純益	6,500	7,301
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	6,500	7,076

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(71,308) 3,397,494	(34) 28,203	0.83%	(50,879) 3,508,985	(17) 27,457	0.78%
うち貸出金	2,446,375	21,692	0.88%	2,597,530	21,673	0.83%
資金調達勘定	3,425,781	739	0.02%	3,527,479	597	0.01%
うち預金	3,330,916	555	0.01%	3,429,123	384	0.01%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2018年度 82,559百万円、2019年度 73,218百万円)を控除して表示しております。資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	167,419	3,689	2.20%	136,286	2,998	2.20%
うち貸出金	24,456	707	2.89%	25,141	716	2.85%
資金調達勘定	(71,308) 167,472	(34) 2,843	1.69%	(50,879) 136,274	(17) 1,956	1.43%
うち預金	34,844	463	1.33%	38,467	480	1.24%

- (注) 1. 資金運用勘定から控除すべき無利息預け金の平均残高及び、資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のTT仲値を外貨建残高に適用する方式)により算出しております。

受取・支払利息の分析

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	216	△465	△248	872	△1,618	△746
うち貸出金	833	△1,248	△415	1,261	△1,280	△19
支払利息	16	△108	△92	17	△158	△141
うち預金	10	△144	△133	11	△182	△171

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△137	360	222	△685	△5	△690
うち貸出金	7	241	249	19	△10	8
支払利息	△105	708	602	△447	△439	△887
うち預金	102	155	257	45	△28	16

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	9,681	158	9,840	10,730	149	10,880
役務取引等費用	2,796	56	2,852	3,019	50	3,070

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
給料・手当	13,961	13,749
退職給付費用	649	941
福利厚生費	138	142
減価償却費	1,794	1,638
土地建物機械賃借料	1,325	1,324
営繕費	82	75
消耗品費	450	486
給水光熱費	319	311
旅費	90	79
通信費	1,466	1,475
広告宣伝費	304	306
租税公課	1,700	1,798
その他	6,826	6,750
計	29,110	29,078

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
国内業務部門	649	91
商品有価証券売買損益	△0	△0
国債等債券損益	701	143
金融派生商品損益	—	—
その他	△51	△51
国際業務部門	△1,240	1,879
外国為替売買損益	136	189
国債等債券損益	△1,377	1,690
金融派生商品損益	—	—
その他	—	—
合計	△591	1,970

利益率

(単位：%)

	2018年度	2019年度
総資産経常利益率	0.22	0.15
資本経常利益率	3.81	2.73
総資産当期純利益率	0.17	0.12
資本当期純利益率	2.87	2.16

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首純資産の部} + \text{期末純資産の部}) \div 2} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.83	2.20	0.91	0.78	2.20	0.84
資金調達原価	0.84	2.08	0.92	0.80	1.96	0.86
総資金利鞘	△0.01	0.12	△0.01	△0.02	0.24	△0.02

従業員1人当たり預貸金残高

(単位：百万円)

	2019年3月31日			2020年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員1人当たり預金	1,962	428	1,958	2,024	1,083	2,021
従業員1人当たり貸出金	1,457	920	1,456	1,598	1,364	1,597

(注) 1. 従業員数には、執行役員を含んでおります。
 2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

1店舗当たり預貸金残高

(単位：百万円)

	2019年3月31日			2020年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	31,155	2,142	30,898	31,827	5,415	31,594
1店舗当たり貸出金	23,141	4,602	22,977	25,134	6,823	24,972

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

営業の状況

■ 預金業務

預金の科目別残高

(単位：百万円)

		2018年度					
		期末残高		平均残高			
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門		
預 金	流動性預金	2,259,804	2,259,541	262	2,173,605	2,173,404	200
	うち有利息預金	1,981,079	1,980,817	262	1,925,286	1,925,085	200
	定期性預金	1,124,095	1,122,214	1,880	1,145,296	1,144,193	1,102
	うち固定金利定期預金	1,120,827	1,120,827		1,140,641	1,140,641	
	うち変動金利定期預金	736	736		713	713	
その他の		46,171	10,839	35,332	46,859	13,318	33,541
合計		3,430,070	3,392,595	37,474	3,365,761	3,330,916	34,844
譲渡性預金		61,482	61,482	—	60,615	60,615	—
総合計		3,491,553	3,454,078	37,474	3,426,377	3,391,532	34,844

		2019年度					
		期末残高		平均残高			
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門		
預 金	流動性預金	2,380,735	2,380,116	618	2,317,742	2,317,347	395
	うち有利息預金	2,102,549	2,101,930	618	2,057,661	2,057,266	395
	定期性預金	1,078,291	1,073,494	4,796	1,101,153	1,097,926	3,226
	うち固定金利定期預金	1,072,599	1,072,599		1,094,931	1,094,931	
	うち変動金利定期預金	774	774		757	757	
その他の		57,864	28,482	29,381	48,695	13,849	34,845
合計		3,516,891	3,482,094	34,797	3,467,591	3,429,123	38,467
譲渡性預金		53,251	53,251	—	55,264	55,264	—
総合計		3,570,142	3,535,345	34,797	3,522,856	3,484,388	38,467

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2019年3月31日						
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金		264,173	265,922	385,680	70,284	51,828	54,061	1,091,950
うち固定金利定期預金		264,059	265,835	385,516	69,996	51,721	54,061	1,091,191
うち変動金利定期預金		91	87	163	287	106	—	736
その他の		21	—	—	—	—	—	21

		2020年3月31日						
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金		241,512	257,245	385,034	55,665	37,670	67,020	1,044,147
うち固定金利定期預金		241,427	257,185	384,892	55,278	37,549	67,020	1,043,352
うち変動金利定期預金		64	59	141	387	121	—	774
その他の		20	—	—	—	—	—	20

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高、構成比

(単位：百万円、%)

	2016年3月31日	2017年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日
個人	2,134,254 (67.8)	2,171,397 (67.3)	2,209,632 (66.0)	2,250,089 (65.6)	2,309,928 (65.7)
法人	1,015,452 (32.2)	1,054,860 (32.7)	1,140,709 (34.0)	1,179,981 (34.4)	1,206,962 (34.3)
合計	3,149,706 (100.0)	3,226,258 (100.0)	3,350,342 (100.0)	3,430,070 (100.0)	3,516,891 (100.0)

貸出業務

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	2018年度					
	期 末 残 高	国内業務部門		平均 残 高	国際業務部門	
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
手 形 貸 付	99,936	99,620	316	101,403	101,004	399
証 書 貸 付	2,172,666	2,147,986	24,680	2,073,310	2,049,252	24,057
当 座 貸 越	285,528	285,528	—	264,206	264,206	—
割 引 手 形	38,281	38,281	—	31,911	31,911	—
合 計	2,596,413	2,571,416	24,996	2,470,831	2,446,375	24,456

	2019年度					
	期 末 残 高	国内業務部門		平均 残 高	国際業務部門	
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
手 形 貸 付	94,634	94,411	223	95,029	94,857	171
証 書 貸 付	2,411,310	2,386,181	25,128	2,225,066	2,200,095	24,970
当 座 貸 越	287,521	287,521	—	272,754	272,754	—
割 引 手 形	28,452	28,452	—	29,822	29,822	—
合 計	2,821,918	2,796,567	25,351	2,622,672	2,597,530	25,141

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年3月31日						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
	貸 出 金	242,089	252,752	326,526	169,127	1,315,785	285,528
うち 変動金利		156,901	217,314	106,756	1,141,989	285,528	
うち 固定金利		95,850	109,212	62,370	173,796	—	

	2020年3月31日						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
	貸 出 金	235,768	248,996	336,204	168,924	1,537,680	287,521
うち 変動金利		140,121	242,939	100,177	1,241,144	287,521	
うち 固定金利		108,874	93,264	68,746	296,536	—	

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2019年3月31日			2020年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末 値	73.93	66.70	73.86	78.83	72.85	78.77
期 中 平 均 値	71.62	70.18	71.60	74.22	65.35	74.13

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
有 価 証 券	6,947	5,486
債 権	22,534	24,793
商 品	—	—
不 動 産	515,819	556,054
そ の 他	—	—
計	545,301	586,334
保 証	803,068	830,225
信 用	1,248,042	1,405,358
合 計	2,596,413	2,821,918
(うち劣後特約付貸出金)	(210)	(210)

支払承諾の残高内訳

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
手形引受	337	176
信用状	1,219	864
保証	9,932	9,347
合計	11,489	10,388

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
有価証券	—	—
債権	110	169
商品	—	—
不動産	749	531
その他	—	—
計	859	700
保証	1,222	1,009
信用	9,407	8,679
合計	11,489	10,388

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2019年3月31日		2020年3月31日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	1,195,880	46.14	1,292,949	45.93
運転資金	1,395,930	53.86	1,522,145	54.07
合計	2,591,810	100.00	2,815,095	100.00

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

中小企業等に対する貸出金、比率

(単位：件、百万円)

	2019年3月31日		2020年3月31日	
	貸出先数	残高	貸出先数	残高
総貸出金残高(A)	81,066	2,591,810	81,551	2,815,095
中小企業等貸出金残高(B)	80,599	2,188,312	81,067	2,342,630
(B) / (A)	99.42%	84.43%	99.41%	83.22%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン（住宅ローン）残高推移

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
消費者ローン	891,859	946,147
住宅ローン	874,137	927,481
その他ローン	17,722	18,666

業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2019年3月31日		2020年3月31日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,591,810	100.00	2,815,095	100.00
製造業	444,508	17.15	427,204	15.18
農業, 林業	1,028	0.04	876	0.03
漁業	132	0.01	116	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,707	0.10	3,176	0.11
建設業	158,905	6.13	165,021	5.86
電気・ガス・熱供給・水道業	45,939	1.77	45,475	1.62
情報通信業	16,141	0.62	19,887	0.71
運輸業, 郵便業	95,043	3.67	96,761	3.44
卸売業, 小売業	341,176	13.16	330,643	11.75
金融業, 保険業	89,143	3.44	166,664	5.92
不動産業, 物品賃貸業	404,208	15.60	417,286	14.82
学術研究, 専門・技術サービス業	19,041	0.73	21,085	0.75
宿泊業, 飲食サービス業	26,154	1.01	28,194	1.00
生活関連サービス業, 娯楽業	28,253	1.09	27,924	0.99
教育, 学習支援業	7,172	0.28	7,648	0.27
医療, 福祉	44,455	1.72	49,494	1.76
その他のサービス	45,166	1.74	48,847	1.74
地方公共団体	40,749	1.57	127,197	4.52
その他	781,881	30.17	831,587	29.54
海外店分及び国際金融取引勘定分	4,602	100.00	6,823	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	4,602	100.00	6,823	100.00
合計	2,596,413		2,821,918	

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2018年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	11,532	11,112	650	10,881	11,112
一般貸倒引当金	5,413	4,537	—	5,413	4,537
個別貸倒引当金	6,118	6,575	650	5,468	6,575
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—
	2019年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	11,112	11,242	810	10,302	11,242
一般貸倒引当金	4,537	3,984	—	4,537	3,984
個別貸倒引当金	6,575	7,257	810	5,764	7,257
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
 一般貸倒引当金：洗替による取崩額、個別貸倒引当金：洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日
貸出金償却額	0	6	0	1

特定海外債権残高 2019年3月31日、2020年3月31日とも該当ありません。

■ 証券・国際業務

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年3月31日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	—	17,092	—	—	3,528	—		20,620
地方債	11,817	18,376	35,158	15,406	29,940	—		110,698
短期社債								—
社債	76,815	118,927	111,347	76,234	27,522	2,363	—	413,211
株式							127,073	127,073
その他	10,475	39,034	27,550	24,264	28,912	1,333	6,607	138,180
うち外国債券	10,296	35,776	24,419	22,629	20,788	—	—	113,909
うち外国株式							0	0
合計	99,108	193,431	174,056	115,905	89,903	3,696	133,681	809,784

	2020年3月31日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	21,879	12,036	—	—	3,047	1,162		38,124
地方債	9,500	25,481	32,045	18,338	22,695	—		108,060
短期社債								—
社債	61,681	124,837	128,260	59,465	26,020	2,703	—	402,968
株式							109,515	109,515
その他	17,287	17,853	18,808	11,998	19,405	3,744	6,282	95,380
うち外国債券	17,153	16,732	17,892	6,338	3,716	—	—	61,832
うち外国株式							0	0
合計	110,348	180,208	179,114	89,802	71,167	7,609	115,797	754,049

有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	54,003	54,003	—	31,862	31,862	—
地方債	120,570	120,570	—	120,761	120,761	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	414,726	414,726	—	418,020	418,020	—
株式	57,146	57,146	—	57,817	57,817	—
その他	145,080	21,884	123,196	122,963	31,247	91,715
うち外国債券	123,195	—	123,195	91,715	—	91,715
うち外国株式	0	—	0	0	—	0
合計	791,528	668,332	123,196	751,424	659,709	91,715

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。
2. その他の証券には、買入金銭債権の中の信託受益権が含まれます。

有価証券の預金に対する比率（預証率）

（単位：百万円）

	2019年3月31日				2020年3月31日			
	有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)		有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)	
			期末値(A)/(B)	期中平均値			期末値(A)/(B)	期中平均値
国内業務部門	695,875	3,454,078	20.14	19.70	692,216	3,535,345	19.57	18.93
国際業務部門	113,909	37,474	303.96	353.55	61,832	34,797	177.69	238.42
合計	809,784	3,491,553	23.19	23.10	754,049	3,570,142	21.12	21.32

（注）預金額には譲渡性預金を含んでおります。

公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

	2018年度		2019年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	1,500	2	1,088	2
商品地方債	—	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	1,500	2	1,088	2

公共債の引受

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
国債	—	—
地方債・政保債	2,232	1,652
合計	2,232	1,652

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
商品国債	2,092	2,744
地方債・政保債	—	—
合計	2,092	2,744
証券投資信託	42,641	67,125

国際業務部門資産残高の推移

（単位：百万円）

	2016年3月31日	2017年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日
現金預け金	2,500	2,345	4,751	4,383	5,380
コールローン	2,871	1,698	1,988	4,645	2,169
有価証券	114,475	104,598	127,363	113,909	61,832
貸出金	17,851	24,709	23,066	24,996	25,351
外国為替 円転換額	2,845	3,748	4,887	5,937	9,519
その他資産	—	—	—	—	—
支払承諾見返	2,314	1,761	2,296	1,096	894
貸倒引当金	3,596	4,391	4,985	6,296	5,498
貸倒引当金	△27	△25	△13	△13	△11
合計	146,428	143,225	169,325	161,252	110,635

外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

		2018年度	2019年度
仕向為替	売渡為替	385	441
	買入為替	368	234
被仕向為替	支払為替	355	335
	取立為替	526	447
合計		1,636	1,458

時価情報

有価証券関係

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年3月31日		2020年3月31日	
	当該事業年度の損益に含まれた評価差額		当該事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	—		—	

(2) 満期保有目的の債券

2018年度、2019年度とも該当ありません。

(3) 子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年3月31日			2020年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年3月31日		2020年3月31日	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社株式	3,636		3,636	
関連会社株式	—		—	
合計	3,636		3,636	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

		2019年3月31日			2020年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表額が取得原価を超えるもの	株式	114,753	45,413	69,340	100,051	42,078	57,973
	債券	475,668	473,411	2,257	249,504	248,609	895
	国債	20,620	20,390	230	16,870	16,831	39
	地方債	110,360	109,768	592	61,767	61,533	234
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	その他	84,486	82,991	1,494	51,177	49,094	2,083
小計	674,908	601,816	73,092	400,734	339,782	60,951	
貸借対照表額が取得原価を超えないもの	株式	6,522	7,830	△1,307	3,737	3,898	△160
	債券	68,862	68,890	△28	299,648	300,573	△924
	国債	—	—	—	21,253	21,333	△79
	地方債	337	338	△0	46,292	46,368	△75
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	その他	68,524	68,552	△28	232,102	232,872	△769
小計	126,421	128,564	△2,142	340,084	343,647	△3,562	
合計	801,330	730,380	70,949	740,818	683,430	57,388	

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
2018年度における減損処理額は、24百万円（うち、株式22百万円、その他1百万円）、2019年度における減損処理額は、1,282百万円（株式1,282百万円）であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。
減損処理にあたり、時価のある銘柄は、期末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。
下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠を持って予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

(5) 期中に売却した満期保有目的の債券

2018年度、2019年度とも該当ありません。

(6) 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		2018年度			2019年度		
		売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	債券	7,631	4,330	195	10,352	2,853	1,327
	国債	177,142	1,525	366	156,824	410	16
	地方債	50,499	269	274	49,587	139	11
	短期社債	47,823	404	10	44,660	119	—
	その他	—	—	—	—	—	—
小計	78,819	851	81	62,575	151	4	
その他	93,619	280	1,736	83,460	1,868	434	
合計	278,394	6,136	2,298	250,637	5,132	1,778	

(7) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	2,160	2,089
組 合 出 資 金	2,657	7,504
合 計	4,818	9,594

(注) 前事業年度において19百万円 (うち、非上場株式1百万円、その他18百万円)、当事業年度において10百万円 (その他10百万円) の減損処理を行なっております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

2018年度、2019年度とも該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

2018年度、2019年度とも該当ありません。

(3) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

2018年度、2019年度とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
評 価 差 額	70,949	57,388
そ の 他 有 価 証 券	70,949	57,388
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—
(△) 繰 延 税 金 負 債	20,788	16,879
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	50,160	40,509

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引の時価等に関する事項 2018年度

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月31日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	53,482	—	△225	△225	—	—	—	—	—
	為替予約	4,422	—	29	29	—	—	—	—	—
	売建	2,048	—	5	5	—	—	—	—	—
	買建	2,373	—	23	23	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合	計			△196	△196					—

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を損益計算書に計上しております。ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによるものです。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月31日			
		ヘッジ会計が適用されていない取引			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ				
	売建	1,200	—	△30	—
	買建	1,200	—	30	—
合	計			—	—

(注) 上記取引については、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

2019年度

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月31日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	39,485	—	90	90	—	—	—	—	—
	為替予約	6,402	—	8	8	—	—	—	—	—
	売建	2,951	—	△37	△37	—	—	—	—	—
	買建	3,451	—	45	45	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合	計			98	98					—

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を損益計算書に計上しております。
ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月31日			
		ヘッジ会計が適用されていない取引			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ				
	売建	2,480	—	△60	—
	買建	2,480	—	60	—
合	計			—	—

(注) 上記取引については、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

資本・株式・従業員の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

		2015年3月31日	2016年3月31日	2017年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日
増加の内訳	増資	—	—	—	—	—	—
	資 転換社債の転換	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—
資 本 金	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090	

所有者別株式状況

(2020年3月31日現在)

	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	—人	42	27	1,185	124	1	4,054	5,433	
所有株式数	—単元	86,048	2,882	47,590	15,664	1	29,336	181,521	103,387株
割合	—%	47.40	1.59	26.22	8.63	0.00	16.16	100.00	

(注) 1. 自己株式147,002株は「個人その他」に1,470単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

所有数別株式状況

(2020年3月31日現在)

	株式の状況									単元未満株式の状況
	5,000単元以上	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	計	
株主数	7人	27	18	111	141	1,124	810	3,195	5,433	
割合	0.13%	0.50	0.33	2.04	2.60	20.69	14.91	58.81	100.00	
所有株式数	45,362単元	60,891	12,275	21,692	8,967	21,283	5,297	5,754	181,521	103,387株
割合	24.99%	33.54	6.76	11.95	4.94	11.72	2.92	3.17	100.00	

大株主の状況

(2020年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合	氏名又は名称	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	739 ^{千株}	4.08%	株式会社三井住友銀行	546 ^{千株}	3.01%
日本生命保険相互会社	726	4.01	住友生命保険相互会社	516	2.85
明治安田生命保険相互会社	726	4.00	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	499	2.75
名銀みのり会	697	3.85	株式会社みずほ銀行	446	2.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(トヨタ自動車口)	584	3.22	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	428	2.36
			計	5,910	32.64

従業員の状況

	2016年3月31日	2017年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日
従業員数(単位：人)	1,928	1,948	1,906	1,856	1,839
平均年齢(単位：歳・月)	40.05	40.09	41.01	41.05	41.07
平均勤続年数(単位：年・月)	17.05	17.08	18.00	18.04	18.04
平均給与月額(単位：円)	442,668	438,305	432,961	438,686	442,982

(注) 1. 従業員数は、嘱託、臨時従業員を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

	2016年4月1日	2017年4月1日	2018年4月1日	2019年4月1日	2020年4月1日
新卒採用(単位：人)	91	81	67	82	83